3　運営費交付金債務残高の明細　［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	856,078,129	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入（開発勘定）を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったこと並びに、漁獲物売却収入等の見込額が予算を下回る見込みとなったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注：運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。(開発勘定))中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	856,078,129	

⑽　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1　施設費の明細　［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	463,893,760	463,893,760	—	—	
計	463,893,760	463,893,760	—	—	

2　補助金等の明細　［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度水産関係民間団体事業補助金	762,647,068	—	60,684,141	—	—	—	701,962,927	
計	762,647,068	—	60,684,141	—	—	—	701,962,927	

⑾　役員及び職員の給与の明細　［単位：千円、人］

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	107,994 (—)	8 (—)	7,020 (—)	1 (—)
職　員	7,149,174 (1,248,472)	962 (713)	830,582 (—)	37 (—)
合　計	7,257,169 (1,248,472)	970 (713)	837,602 (—)	38 (—)

(注)

1．役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2．職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3．支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4．非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

非常勤職員の支給額には、平成22事業年度に未成受託研究支出金として、たな卸資産（仕掛品）に計上され、当事業年度に費用化された支給額243,560千円は含まれておりません。

中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。

5．上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費1,161,641千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、平成22事業年度に未成受託研究支出金として、たな卸資産（仕掛品）に計上され、当事業年度に費用化された支出額24,924千円は含まれておりません。

中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。